

令和4年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提への対応状況

1 基本情報

政策	政策6 “才徳兼備”の人づくり		
政策の柱	6-2 次代を担うグローバル人材の育成		
議論した施策	(1) 留学・海外交流の促進		
実施日/班名	9月11日(日) 第5班	担当部局名	スポーツ・文化観光部 総合教育局 教育委員会 教育政策課ほか

2 施策推進の視点・主な取組

👉 **視点1** グローバル社会における持続可能な地域社会の担い手の育成

- ① 産学官の連携による海外留学の促進

👉 **視点2** 外国人留学生の受入れ拡充に向けた入口から出口までの一体的な支援の強化

- ② 外国人留学生の受入れ・定着の促進

👉 **視点3** 児童・生徒等に対する国際感覚の涵養

- ③ アフターコロナに向けた海外との交流促進

3 現状・課題

【現状・課題1】

- あらゆる分野でグローバル化が進展する中、本県の持続的な発展を図るため、異なる言語、文化、価値観などそれぞれのバックグラウンドに由来する差異を乗り越え、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会に貢献できる人材の育成が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、グローバルな視点を育む海外での学びは大きな制約を受け、海外への留学生数は大きく減少しています。

【現状・課題2】

- 出身国等の発展への貢献はもとより、海外からの優れた人材の確保、日本人学生の異文化理解等にもつながる海外からの留学生の受入れを積極的に進めていくことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した海外からの留学生の受入れを増やすため、アフターコロナも見据えた海外教育機関へのリクルーティング等により、本県への留学促進を図っていく必要があります。

【現状・課題3】

- 教育分野での海外との交流促進に向けては、本県地域外交方針における重点国・地域等との継続的な相互交流や、県内大学等と海外大学との連携強化を図っていくことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止されていた海外との交流を再構築するとともに、オンラインとリアルの長所を活かした新たな交流を促進していく必要があります。

4 コーディネーター取りまとめコメント（コーディネーターが議論を総括して取りまとめ）

<p>留学や海外との交流の促進に対して、大きく4つの課題が挙げられた。</p> <p>第一に、<u>留学に関する情報の不足とPRの必要性^①</u>である。留学について一元的にまとめられた情報は少なく、手軽にアクセスできる情報の発信等が必要である。</p> <p>第二に、<u>海外からの留学生の県内定着^②</u>である。海外人材に、県内にとどまるメリットを提示できることが必要である。</p> <p>第三に、<u>奨学金等の金銭的な支援体制の整備^③</u>である。支援資金確保のために民間企業等へも寄附を呼びかけ、連携して取り組んでいくことが必要である。</p> <p>第四に、海外研修の実施である。<u>海外修学旅行による海外経験の場の確保^④</u>とともに、<u>教職員における国際感覚の醸成^⑤</u>も重要である。</p> <p>そのほか、短期留学プランの充実や、語学力向上に繋がるようなイベントの実施などが挙げられた。</p>
--

5 施策の改善提案と対応状況

改善提案	対応の方向性
<p>①海外留学を促進するため、海外留学に関する情報発信の充実や、留学経験者の声を聞くことのできる機会の提供など、海外留学の理解促進が必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、各国大使館等や日本学生支援機構と連携し、各国の留学情報や国の留学支援制度等を発信する「海外留学応援フェア」を、県教育委員会、ふじのくに地域・大学コンソーシアムとともに開催し、海外留学を希望する大学生や高校生に対し、留学経験者による講演会や参加機関によるミニセミナー、個別相談、留学経験者との交流等を行っているほか、大学の希望に応じて大使館等による出前講座を開催しています。</p> <p>御提案のとおり海外留学に関する情報発信の充実は重要であるため、今後も、これらの取組を継続するとともに、学生の留学への理解や意欲に差があることを踏まえ、それぞれのニーズに合った情報が届く発信方法を検討し、対面とオンラインを併用しながら、より多くの学生等に対する留学情報の効果的な提供を図ってまいります。</p> <p>令和5年度当初予算におきましても、大学生・高校生向けの留学応援フェア開催経費等、海外留学に関する情報発信費を計上しており、引き続き、学生の海外留学促進に向けた取組を着実に実施してまいります。 (大学課)</p> <p>現在の取組といたしましては、留学経験のある生徒・教職員については、在籍校においてその内容を報告し、留学で経験したことや魅力を伝えています。</p> <p>御提案のとおり海外留学の理解促進は重要であるため、今後はオンラインと実際の海外留学を組み合わせた新たな国際交流事業を計画するほか、実際の海外留学の再開に向けては、改めて留学の意義やメリットについて周知を図っていきます。</p> <p>また、実際の留学参加者に対し、在籍校をはじめ様々な場面で、経験や魅力を伝える活動を促進するとともに、ホームページにおいて体験内容を紹介するなど、幅広く留学の理解促進を図る取組を進めてまいります。 (教育政策課)</p>

<p>②グローバル人材の獲得に向け、外国人留学生の受入促進はもとより、外国人留学生のニーズの把握や、本県に留まるメリットの提示など、県内定着のための対策が必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、県内大学等と連携して留学生の受入促進から滞在サポート、各大学の定期巡回によるニーズ調査、就職支援までの一体的な支援のほか、留学生獲得強化国に本県への留学経験のある現地人材を「海外コーディネーター」として配置し、現地での教育機関等へのリクルーティングや情報発信を行っています。</p> <p>御提案のとおり県内定着のための対策が必要であるため、今後も、専門人材等による取組を継続するとともに、本県の留学に関する総合窓口である「静岡県留学生デジタルプラットフォーム」を活用し、留学生のニーズを把握・分析し、留学生の「知りたい」に答える学び、生活、就職などのコンテンツの充実に取り組んでまいります。</p> <p>本県には多種多様な産業が集積し、海外に展開している企業も多いことから、特に、インターンシップ、就職促進プログラムの提供によるキャリア教育等、県内定着に向けた就職支援を強化するなど、デジタルと対面の効果的な活用により、就職（出口）の成果が留学生受入れ（入口）の拡充につながる好循環システムを構築し、引き続き、留学生の獲得と定着の強化を図ってまいります。</p>
<p>③金銭的支援が必要な海外留学希望者への支援のため、企業等と連携した奨学金制度を創設するなど、海外留学の金銭的サポートを行う必要がある。</p>	<p>現在の取組といたしましては、ふじのくに地域・大学コンソーシアムにおいて、産学官連携のもと、「未来の静岡県経済界をけん引するグローバルリーダー」の育成を目指し、本県補助金及び企業寄附金を財源とする返済不要の給付型奨学金制度「ふじのくに留学応援奨学金」を令和4年度に創設し、将来本県での活躍を希望する県内大学生への留学支援を開始しています。</p> <p>御提案のとおり金銭的支援が必要な海外留学希望者への支援は重要であるため、今後も、県内大学生に対し本制度への積極的な応募を呼び掛けてまいります。</p> <p>令和5年度に向けては、円安の進行による留学費用の負担増及び原油価格高騰による航空券価格の上昇を踏まえ、奨学金額を増額するなど、引き続き必要な見直しを行いながら、本制度の維持・拡大に向け、県内企業に対し寄附への支援を呼び掛けていくほか、国や団体等による奨学金制度等についても広く発信してまいります。 (大学課)</p> <p>現在の取組といたしましては、民間企業や経済団体、県民等からの寄附により、「ふじのくにグローバル人材育成基金」を設置し、高校生の海外留学や海外インターンシップ等に活用しています。</p> <p>御提案のとおり海外留学希望者への金銭的支援は重要であるため、今後、寄附の拡大に向け、広報活動の強化を図るとともに、企業版ふるさと納税の活用を進めてまいります。 (教育政策課)</p>

<p>④学生の国際感覚を醸成するには、留学だけでなく、海外修学旅行の促進等による海外経験の機会の確保が必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、国際感覚を醸成するため、各学校が、学校教育目標や学校・学科の特色、国際情勢等を踏まえ、海外修学旅行を実施しています。</p> <p>御提案のとおり、留学だけでなく、海外修学旅行の促進等による海外経験の機会の確保が必要であることから、今後も、高校生が海外の国・地域との文化の違いを認識するとともに、これからの社会で活躍するための国際感覚を醸成するため、高校生の海外修学旅行を再開するなど、海外経験の機会の確保に努めてまいります。</p>
<p>⑤学生たちを教える教職員に対し、海外研修派遣の促進に加え、海外研修経験者の体験談を共有する場を確保するなど、教職員の国際感覚の醸成が必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、例年、教職員海外研修参加者の取組を発表する機会を設けるとともに、その報告書を県HPに掲載し、海外研修の魅力を伝え、理解促進に努めています。また、青年海外協力隊として派遣された教職員が、JICA 海外報告会等を通じて、現地での活動や生活の様子を伝えています。</p> <p>御提案のとおり、教職員の国際感覚の醸成は重要であるため、今後も、こうした取組を継続するとともに、実際の海外研修の再開に向け、改めて研修の意義やメリットについて周知を図ってまいります。</p> <p>また、実際の経験者の体験談を自校内の報告に留めることなく、職員研修の場で発表する機会を設けるなど、幅広く教職員の海外研修の再醸成に努めてまいります。</p>